

平成18年12月期

決算短信（連結）



平成19年2月28日

会社名 株式会社倉元製作所

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5216

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 聡

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 関根 紀 幸

TEL (0228) 32 - 5111

決算取締役会開催日 平成19年2月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	36,830	(19.6)	43 ( - )		289 ( - )	
17年12月期	30,785	( 8.4)	1,158 ( - )		1,095 ( - )	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	4,123	( - )	448	36	-	-	53.6	0.8	0.8	0.8		
17年12月期	2,222	( - )	253	97	-	-	21.2	3.0	3.6	3.6		

(注) 持分法投資損益 18年12月期 180百万円 17年12月期 - 百万円  
 期中平均株式数（連結） 18年12月期 9,196,278株 17年12月期 8,750,787株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年12月期	36,124		5,795		16.0	619	22	
17年12月期	37,722		9,607		25.5	1,076	4	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 9,350,532株 17年12月期 8,928,432株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年12月期	1,272		5,314		2,493		2,309	
17年12月期	838		1,754		2,421		3,858	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） 1社（三友商鋼株式会社）

持分法（新規） 1社（除外） - 社（SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.）

平成18年12月11日をもって連結子会社である(株)倉元マシナリー、三友商鋼(株)は金属加工の技術領域拡大を目的とし、合併いたしました。なお吸収合併方式により存続会社は(株)倉元マシナリーであります。

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	14,000	0	0
通期	32,000	400	400

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 42円78銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）、子会社6社及び関係会社1社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

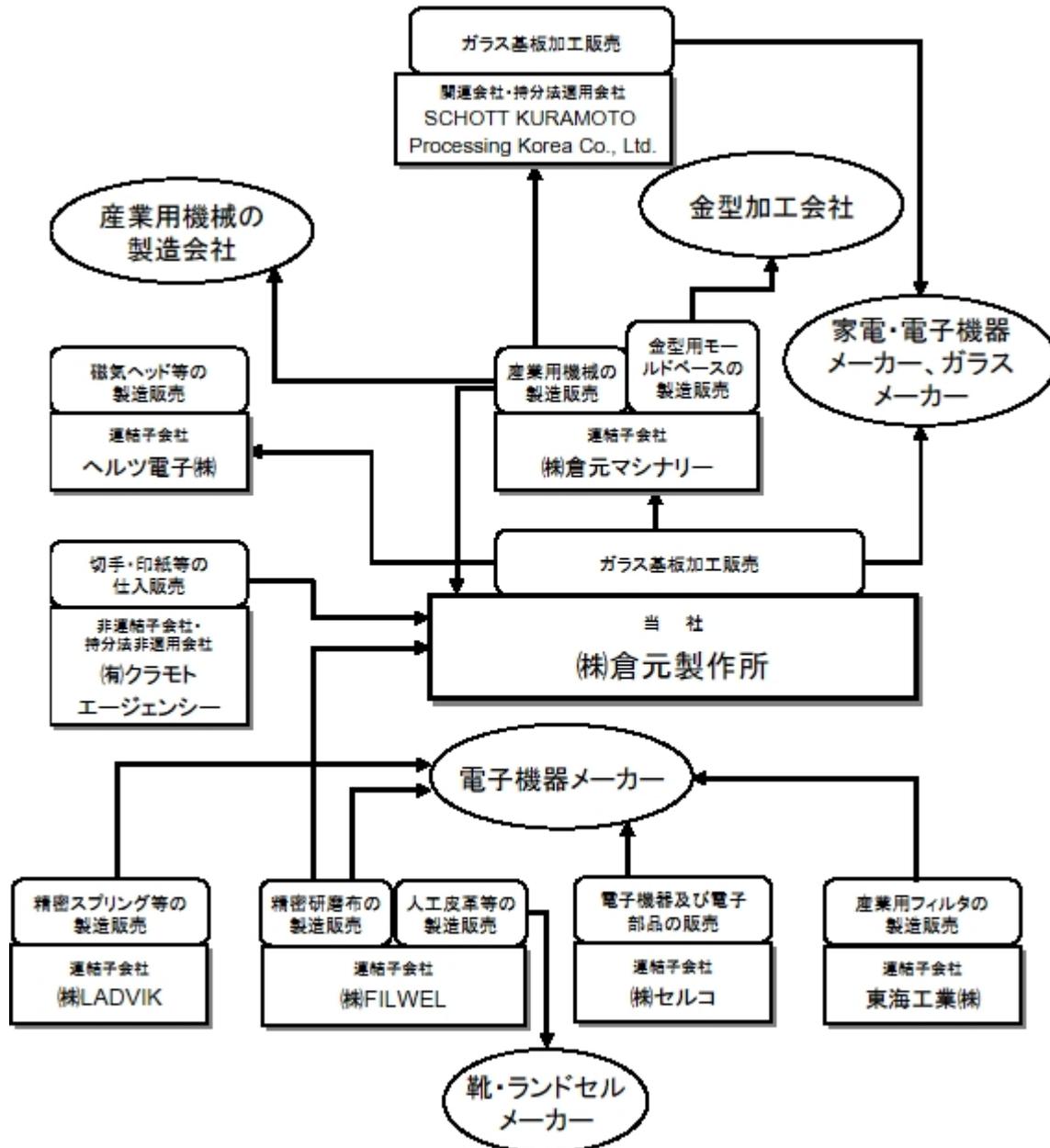
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業の内容	当該事業に携わっている会社名
ガラス基板加工販売	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板の加工・販売	当社 ヘルツ電子株式会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.
スプリング製造販売	精密スプリング等の製造・販売	株式会社L A D V I K
磁気ヘッド製造販売	磁気ヘッド等の製造・販売	ヘルツ電子株式会社
精密研磨布等製造販売	精密研磨布・人工皮革等の製造・販売	株式会社F I L W E L
産業用機械製造販売	産業用機械の製造・販売	株式会社倉元マシナリー
その他の事業	電子機器・電子部品の製造・販売 金型用モールドベースの製造・販売 産業用フィルタ等の製造・販売 切手・印紙等の仕入・販売	株式会社セルコ 株式会社倉元マシナリー 東海工業株式会社 有限会社クラモトエージェンシー

（事業区分の変更）

従来、「その他の事業」で区分していましたが産業用機械の製造・販売の株式会社倉元マシナリーと、金型用モールドベースの製造・販売の三友商鋼株式会社は、平成18年12月11日付で合併いたしました（存続会社は株式会社倉元マシナリー）。重要性が増したことにより当連結会計年度より「産業用機械製造販売」として区分掲記しております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、法令・倫理・社会ルールを遵守した「コンプライアンス経営」及び「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

### (2) 会社の利益処分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適切な利益還元を基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場において当社株式が適正な価格が形成されるためには、流動性の向上と投資家層の拡大が重要であると考えており、これを踏まえ当社では平成8年5月1日に単元株式数を1,000株から100株へと投資単位の引き下げを行うなど、より投資しやすい環境の整備に努めております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループの主たる販売先であるFPD（フラットパネルディスプレイ）業界では、最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状態が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の有効かつ効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行ってまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板加工販売事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化、ドイツSCHOTT社との合弁会社（SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.）による韓国市場における主として液晶テレビアプリケーション向け大型TFTガラス基板加工販売事業の拡大、素材メーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、更には保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社の業容拡大を行うとともにグループ各社間での技術交流や情報の共有化などを行い、倉元グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進し、併せて会社の成長を支える人材育成にも鋭意取り組んでいく所存であります。

### (7) 親会社等に関する事項

当会社には親会社等がないため、該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格高止まりの影響はあったものの、好調な輸出の伸びに支えられ、企業収益は回復基調となりました。しかし、企業部門の好調さが家計部門へ波及せず、個人消費は弱含みのまま推移し、景気回復の足取りは力強さに欠ける状況で推移しました。

こうした中で、液晶テレビやプラズマテレビなどの薄型テレビは、シェア争いによる競争激化による供給過剰感が台頭する中、販売価格の低下が購買層の拡がりに拍車をかけ、販売数量は大きく伸長しました。当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、薄型テレビをはじめとするAV機器や携帯電話向けなどを中心に販売が好調に推移したものの、原材料の高騰、競争激化による価格の低下などから、厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、主力のガラス基板加工販売事業が成膜加工市場の低迷と、韓国合弁会社の立上げ支援に伴う費用負担増加等があったため、厳しい企業運営を余儀なくされました。一方、スプリング製造販売や精密研磨布等製造販売などの電子部品関連事業が受注好調であったほか、産業用機械製造販売事業も韓国合弁会社向けに受注を拡大しました。

これらの結果、当連結会計期間の売上高は368億30百万円（前年同期比19.6%増）の増収となったものの、収益面ではガラス基板加工販売事業において営業損失を計上するに至り、経常損失は2億89百万円（前連結会計年度経常損失10億95百万円）に、最終損益におきましては、特別損失にガラス基板加工販売事業の成膜関連設備を主とする減損損失35億58百万円を計上したことから、当期純損失は41億23百万円（同当期純損失22億22百万円）となりました。

#### [ ガラス基板加工販売事業 ]

当社のFPD用ガラス基板の主たる販売先である液晶パネル業界では、液晶テレビなどを中心として数量ベースで大きく伸びたものの、シェア確保のための販売競争の激化から市況価格は大幅に下落し、一部のメーカーでは新規設備投資を見直す動きが見られました。

[ 液晶ガラス基板加工品 ] においては、液晶テレビや携帯電話等の生産台数の増加に伴い、中型から大型ガラス基板を中心に受注が堅調に推移しました。売上高は91億93百万円（前年同期比22.7%増）、加工売上高（売上高から材料費を除いた加工賃ベースの売上高）は78億64百万円（同20.8%増）の増収となりました。

[ カラーフィルタ基板加工品 ] は、ユーザーにおいて当社の加工を必要とする製品の生産が増加し、売上高は40億66百万円（同2.4%増）に、加工売上高は3億45百万円（同41.8%増）の増収となりました。

[ 成膜ガラス基板 ] は、中小型液晶ディスプレイ市場の生産調整と内製化の影響を受け、カラーフィルタ向け成膜加工品の受注が減少となり、売上高は97億4百万円（同7.4%減）、加工売上高は37億42百万円（同13.2%減）に留まりました。

これらの結果、当連結会計期間の売上高は227億13百万円（前年同期比3.5%増）、加工売上高では119億52百万円（同8.0%増）の増収を確保したものの、利益面では韓国における合弁会社の支援に伴う費用負担の増加や新分野開拓に向けた研究開発費の増加などもあり、営業損失は8億43百万円（前連結会計期間営業損失18億80百万円）となりました。

#### [ スプリング製造販売事業 ]

スプリング製造販売事業は、携帯電話向けに加え、自動車用電装部品・パソコン向け部品・端子類の受注が堅調に推移した結果、売上高は40億円（前年同期比11.4%増）、営業利益は2億46百万円（同16.6%増）となりました。

#### [ 磁気ヘッド製造販売事業 ]

磁気ヘッド製造販売事業は、前年同期はデジタル景気の追い風により受注が好調であったのに対し、当期は最終ユーザーの品種切り替えに伴う生産調整と価格ダウンの影響などがあり、売上高は11億96百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は24百万円（同84.6%減）となりました。

#### [ 精密研磨布等製造販売事業 ]

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブ（HDD）のアプリケーションの拡がりを受け、HDD用基板向け研磨布の受注が拡大したほか、LCD用ガラス基板向け研磨布も背景に堅調に推移しました。売上高は30億45百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は3億6百万円（同4.7%減）となりました。なお、営業利益が減益となったのは、前年に一過性の増益要因である低廉な価額での譲受けに伴う「棚卸資産」販売益があったためです。

#### [ 産業用機械製造販売事業 ]

産業用機械製造販売事業は、韓国合弁会社向けにガラス基板加工設備の受注が増加した結果、売上高は39億78百万円（前年同期比15,847.4%増）、営業利益は3億4百万円（同259.8%増）の大幅増となりました。

#### [ その他の事業 ]

その他の事業は、高付加価値製品の受注拡大に取り組んだものの受注競争激化の影響を受け、売上高は18億96

百万円（前年同期比12.9%増）となったのに対し、営業利益は10百万円（同82.9%減）となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度の資産、負債、資本の状況

### [資産の部]

当連結会計年度末における総資産は、361億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億97百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金が23億46百万円と前連結会計年度末と比較して15億39百万円減少したこと、有形・無形固定資産が149億80百万円と減損会計の適用等により前連結会計年度末と比較して31億23百万円減少したこと、投資等が関係会社への投融資等により前連結会計年度末と比較して29億89百万円増加したこと等によるものであります。

### [負債の部]

当連結会計年度末における負債合計は、303億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億30百万円増加となりました。これは主に、長期借入金が74億04百万円とシンジケートローン等により前連結会計年度末と比較して27億01百万円増加したこと等によるものであります。

### [純資産の部]

当連結会計年度における純資産合計は、57億90百万円となり前連結会計年度末と比較して38億17百万円減少となりました。この主な増加要因としましては、社債の転換により資本金、資本剰余金を2億25百万円計上したこと等であり、主な減少要因としましては、当期純損失を41億23百万円計上したこと等によるものであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高に比べ15億49百万円減少し、当連結会計期間末には23億9百万円となりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は12億72百万円（前年同期比51.7%増）となりました。これは主に減価償却費の増加及び仕入債務の増加の一方で、たな卸資産が増加したことによるものです。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は53億14百万円（前年同期比202.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得と関係会社への投融資によるものです。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は24億93百万円（前年同期比3.0%増）となりました。これは主に長期資金の新たな借入によるものです。

連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率（％）	33.0	32.9	25.5	16.0
時価ベースの自己資本比率（％）	35.1	17.8	18.0	10.6
債務償還年数（年）	9.3	7.0	18.1	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.3	16.0	5.5	4.9

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業部門の好調さが消費部門へ波及すると期待されるものの、全体的には依然、力強さに欠ける展開が予想されます。

液晶パネルは、液晶テレビを中心として堅調なる販売台数の増加が見込まれるものの、更なる競争激化による価格ダウンもあり、液晶産業の経営環境は厳しいものが予想されます。

このような状況の中、主力のガラス基板加工販売事業では、ドイツSCHOTT社との韓国における合併事業であるSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (SKPK)の新工場が2007年1月に量産稼働を開始し、生産数量ベースで世界をリードする韓国パネルメーカーの大型ガラス基板ニーズに対応していく戦略を進めてまいります。また、「Resilience Plan (レジリエンスプラン：再起計画)」のもと、国内生産工場における効率的な生産体制の構築、コストダウン戦略の徹底による収益改善や保有技術が応用できる新分野の事業推進等による売上拡大を図っていく所存であります。

当社グループは、時代の変化に対応し、産業や社会、暮らしの新しいニーズを創り出すとともに、他に並ぶ企業がない、他に代わる技術もない、クラモトにしか創れない、「Absolute-Value」の企業ビジョンのもと、企業価値の向上に注力してまいります。

なお、平成19年12月期における当社グループの連結業績見通しにつきましては、引き続き売上の拡大に努めるとともに連結ベースでの黒字化達成を目指しており、売上高320億円、経常利益は4億円、当期純利益は4億円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お祈いします。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 内製化比率及び現地調達化率の上昇

ガラス基板加工販売事業における液晶ディスプレイ用ガラス基板加工においては、ガラスメーカーあるいはその系列会社も加工を行っており（内製加工）、得意先でもあるガラスメーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、海外において大型液晶パネル工場が稼働を開始するに当たり、ガラスメーカーが現地に溶融窯やガラス加工ラインを建設し現地での一貫生産を拡大した場合、当社グループの受注が減少する可能性があります。

#### 需給バランスの崩れによる在庫の増加

ガラス基板加工販売事業の主たる取引先である液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間にギャップが一時的に発生する時期があり、その場合、各流通段階で在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

#### 材料調達リスク

当社グループにおける原材料等（スプリング用鋼材や成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 減損会計適用に伴う影響

当社グループの資産が減損会計の適用を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害リスク

当社グループは国内各地及び韓国の生産拠点にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	3,885,748		2,346,651		
2. 受取手形及び売掛金	1,4	8,797,174		8,258,820		
3. 有価証券		80,463		15,241		
4. たな卸資産		2,402,471		3,070,875		
5. 繰延税金資産		104,357		99,077		
6. その他		940,424		956,978		
7. 貸倒引当金		24,839		25,600		
流動資産合計		16,185,801	42.9	14,722,043	40.8	1,463,757
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	14,493,477		13,152,956		
減価償却累計額		8,252,305	6,241,172	8,642,372	4,510,584	
(2) 機械装置及び運搬 具	1,6	20,704,396		21,270,404		
減価償却累計額		15,243,700	5,460,696	16,227,571	5,042,833	
(3) 土地	1		5,256,906		4,955,582	
(4) 建設仮勘定			548,765		49,833	
(5) その他	1,6	2,037,534		2,042,352		
減価償却累計額		1,657,329	380,205	1,796,055	246,297	
有形固定資産合計			17,887,746		14,805,130	3,082,615
2. 無形固定資産						
(1) のれん			-		16,058	
(2) 連結調整勘定			16,460		-	
(3) その他			199,861		159,609	
無形固定資産合計			216,322		175,668	40,654
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,5		2,759,911		3,772,553	
(2) 長期貸付金			3,670		1,860,455	
(3) 長期前払費用			3,798		49,080	
(4) 繰延税金資産			72,267		123,177	
(5) その他	5		664,094		649,292	
(6) 貸倒引当金			71,014		32,520	
投資その他の資産合 計			3,432,728	9.1	6,422,039	2,989,310
固定資産合計			21,536,796	57.1	21,402,838	133,958
資産合計			37,722,598	100.0	36,124,881	1,597,716

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,4	4,343,984		5,194,321		
2. 短期借入金	1	9,128,600		8,773,000		
3. 1年内償還予定新株 予約権付社債		-		650,000		
4. 1年内返済予定長期 借入金	1	1,960,188		2,151,074		
5. 未払金		2,803,738		1,961,682		
6. 未払法人税等		308,605		290,784		
7. 賞与引当金		232,534		199,507		
8. リース資産減損勘定		-		466,457		
9. その他	2	855,788		443,042		
流動負債合計		19,633,439	52.1	20,129,870	55.7	496,430
固定負債						
1. 新株予約権付社債		875,000		-		
2. 長期借入金	1	4,702,762		7,404,613		
3. 退職給付引当金		323,063		380,062		
4. 役員退職慰労引当金		701,477		745,979		
5. その他		1,863,321		1,669,119		
固定負債合計		8,465,624	22.4	10,199,774	28.3	2,230,580
負債合計		28,099,064	74.5	30,329,645	84.0	2,230,580
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		16,141	0.0	-	-	-
<b>(資本の部)</b>						
資本金	7	4,421,266	11.7	-	-	-
資本剰余金		8,305,305	22.0	-	-	-
利益剰余金		2,935,991	7.8	-	-	-
其他有価証券評価差 額金		183,013	0.4	-	-	-
自己株式	8	173	0.0	-	-	-
資本合計		9,607,392	25.5	-	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		37,722,598	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	7	-	-	4,534,037	12.5	
2. 資本剰余金		-	-	5,985,246	16.6	
3. 利益剰余金		-	-	4,626,923	12.8	
4. 自己株式	8	-	-	263	0.0	
株主資本合計		-	-	5,892,097	16.3	
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	156,132	0.4	
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	13,896	0.1	
3. 為替換算調整勘定		-	-	68,007	0.2	
評価・換算差額等合計		-	-	102,021	0.3	
少数株主持分		-	-	5,160	0.0	
純資産合計		-	-	5,795,236	16.0	
負債純資産合計		-	-	36,124,881	100.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			30,785,346	100.0		36,830,613	100.0	6,045,266
売上原価	4		28,575,705	92.8		33,087,582	89.8	4,511,877
売上総利益			2,209,641	7.2		3,743,030	10.2	1,533,388
販売費及び一般管理費								
1. 運搬費		569,920			648,063			
2. 貸倒引当金繰入額		5,658			-			
3. 事務員給与		684,366			698,000			
4. 賞与引当金繰入額		56,362			62,219			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		49,742			52,447			
6. 研究開発費	4	725,394			772,065			
7. のれん償却額		-			5,771			
8. 連結調整勘定償却額		5,771			-			
9. その他		1,271,054	3,368,270	11.0	1,548,096	3,786,665	10.3	418,395
営業損失			1,158,628	3.8		43,635	0.1	1,114,993
営業外収益								
1. 受取利息		137,921			68,790			
2. 受取配当金		5,561			16,333			
3. 賃貸料		26,254			-			
4. 鉄屑処分収入		49,977			87,502			
5. 助成金収入		96,782			-			
6. その他		57,628	374,125	1.2	89,653	262,280	0.7	111,844
営業外費用								
1. 支払利息		183,502			250,110			
2. 貸倒引当金繰入額		48,474			-			
3. 持分法による投資損失		-			180,214			
4. 社債発行費		7,198			-			
5. 新株発行費		510			-			
6. 株式交付費		-			799			
7. その他		71,194	310,880	1.0	76,692	507,816	1.4	196,936
経常損失			1,095,383	3.6		289,171	0.8	806,212

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	1,555		218		
2. 投資有価証券売却益		326,021		65,058		
3. 貸倒引当金戻入益		-		12,907		
4. 退職給付引当金戻入益		-		19,212		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		-		3,274		
6. 金利スワップ解約益		-		76,365		
7. 返戻保険料		-	327,576	39,817	216,852	0.6
特別損失						
1. 固定資産売却損	2	5,965		447		
2. 固定資産除却損	3	222,515		3,656		
3. 投資有価証券売却損		151,682		67,019		
4. 金利スワップ評価損		399,746		-		
5. 棚卸資産整理損		93,919		50,061		
6. 減損損失	5	-		3,558,033		
7. 災害損失負担金		5,010	880,171	5,900	3,685,119	10.0
税金等調整前当期純損失			1,647,978		3,757,438	10.2
法人税、住民税及び事業税		315,739		383,093		
法人税等調整額		276,540	592,279	44,862	338,230	0.9
少数株主利益又は少数株主損失( )			17,831		27,550	0.1
当期純損失			2,222,425	7.2	4,123,219	11.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			8,242,898
資本剰余金増加高			
新株予約権付社債の転換		62,406	62,406
資本剰余金期末残高			8,305,305
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			713,565
利益剰余金減少高			
当期純損失		2,222,425	2,222,425
利益剰余金期末残高			2,935,991

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	4,421,266	8,305,305	2,935,991	173	9,790,406
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（千円）	112,771	112,228			225,000
欠損填補（千円）		2,432,287	2,432,287		-
当期純利益（千円）			4,123,219		4,123,219
自己株式の取得（千円）				89	89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	112,771	2,320,058	1,690,931	89	3,898,308
平成18年12月31日 残高（千円）	4,534,037	5,985,246	4,626,923	263	5,892,097

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	183,013			183,013	16,141	9,623,533
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（千円）						225,000
欠損填補（千円）						-
当期純利益（千円）						4,123,219
自己株式の取得（千円）						89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	26,880	13,896	68,007	80,992	10,980	70,011
連結会計年度中の変動額合計（千円）	26,880	13,896	68,007	80,992	10,980	3,828,296
平成18年12月31日 残高（千円）	156,132	13,896	68,007	102,021	5,160	5,795,236

## (4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		1,647,978	3,757,438	
減価償却費		2,064,674	2,211,828	
減損損失		-	3,558,033	
のれん償却額		-	5,771	
連結調整勘定償却額		5,771	-	
退職給付引当金の増加額		50,252	56,999	
役員退職慰労引当金の増減( )額		70,916	44,501	
賞与引当金の増減( )額		13,608	33,027	
貸倒引当金の増減( )額		52,492	37,732	
受取利息及び受取配当金		143,482	85,124	
支払利息		183,502	250,110	
為替差益		238	0	
持分法による投資損失		-	180,214	
持分法適用会社への未実現利益調整額		-	138,289	
投資有価証券売却益		326,021	65,058	
投資有価証券売却損		151,682	67,019	
投資有価証券評価損		1,331	-	
固定資産売却益		1,555	218	
固定資産売却損		5,965	447	
固定資産除却損		222,515	3,656	
金利スワップ評価損		399,746	-	
棚卸資産整理損		93,919	50,061	
金利スワップ解約益		-	76,365	
社債発行費		7,198	-	
新株発行費		510	-	
株式交付費		-	799	
売上債権の増( )減額		573,798	538,354	
たな卸資産の増( )減額		494,729	718,465	
未収入金の増( )減額		685	21,920	

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
その他の資産の増加額		91,092	597,996	
仕入債務の増加額		615,653	491,743	
前受金の増加額		-	77,746	
未払消費税等の増減 ( )額		50,138	11,578	
その他の負債の増減 ( )額		521,773	294,699	
その他		4,296	8,404	
小計		995,629	2,007,514	1,070,401

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受 取額		147,566	83,118	
利息の支払額		181,749	258,026	
法人税等の支払額		122,700	560,003	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		838,746	1,272,602	483,800
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		8	104,634	
定期預金の払戻によ る収入		-	104,626	
有形固定資産の取得 による支出		2,172,073	2,026,420	
有形固定資産の売却 による収入		8,877	13,902	
有形固定資産の除却 による支出		1,593	-	
無形固定資産の取得 による支出		18,722	42,588	
投資有価証券の取得 による支出		1,788,494	982,510	
投資有価証券の売却 による収入		3,273,226	1,812,692	
金利スワップの解約 による支出		-	369,000	
関係会社への出資に よる支出		374,597	1,860,646	
営業譲受に伴なう支 出	2	681,437	-	
貸付による支出		358	1,861,033	
貸付金の回収による 収入		247	738	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,754,933	5,314,875	3,559,941

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		12,014,000	29,779,000	
短期借入金返済による支出		10,283,000	30,134,600	
長期借入による収入		1,741,000	5,025,328	
長期借入金返済による支出		2,042,860	2,132,591	
自己株式の取得による支出		4	89	
配当金の支払額		240	111	
少数株主への配当金の支払額		-	43,750	
新株予約権付社債の発行による収入		992,801	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,421,696	2,493,185	71,489
現金及び現金同等物に係る換算差額		238	0	238
現金及び現金同等物の増加額		1,505,748	1,549,086	3,054,835
現金及び現金同等物の期首残高		2,352,909	3,858,657	1,505,748
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,858,657	2,309,571	1,549,086

#### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは当連結会計年度において、2期連続の営業損失となり、経常損失289,171千円、減損損失3,558,033千円を含む当期純損失4,123,219千円を計上しました。その結果、当該連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、前連結会計年度の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン(平成18年12月31日現在残高2,200百万円)の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン:再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工場の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進して参ります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。

一方、経営不振子会社については、当連結会計年度に減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な精密スプリング事業および精密研磨布事業には経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。

また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しています。未転換で償還となる場合および株価が下限転換価額を下回るこおせによる、期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社LADVIK ヘルツ電子株式会社 株式会社セルコ 三友商鋼株式会社 東海工業株式会社 株式会社倉元マシナリー 株式会社FILWEL</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 株式会社クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社LADVIK ヘルツ電子株式会社 株式会社セルコ 東海工業株式会社 株式会社倉元マシナリー 株式会社FILWEL なお、三友商鋼株式会社は平成18年12月11日付けをもって株式会社倉元マシナリーと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である株式会社クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(3) 持分法適用会社 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.については、平成17年11月24日にSCHOTT社と共同出資会社を新設したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である株式会社クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子株式会社、三友商鋼株式会社 決算日 9月30日</p> <p>株式会社LADVIK、株式会社セルコ、東海工業株式会社 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成17年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子株式会社 決算日 9月30日</p> <p>株式会社LADVIK、株式会社セルコ、東海工業株式会社 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日平成18年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          製品・仕掛品・原材料・商品          主として総平均法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 10～41年          機械装置及び運搬具 4～14年</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法          ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 社債発行費          発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ. 新株発行費          発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金          従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>イ. 株式交付費          発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金          同左</p> <p>ロ. 賞与引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p>	<p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>ハ．ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>二．ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>八．退職給付引当金 同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>ハ．ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>二．ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、両者の変動額等を基礎にして判断しております。その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7．のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は3,558,033千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,803,972千円であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p><b>未払金</b> 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,617,791千円であります。</p>	<p><b>のれん</b> 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>
<p><b>設備関係支払手形</b> 前連結会計年度において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度477,871千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」の金額は222,843千円であります。</p>	<p><b>関係会社出資金</b> 前連結会計年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,00千円であります。</p>
<p><b>鉄屑処分収入</b> 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「鉄屑処分収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「鉄屑処分収入」の金額は20,209千円であります。</p>	<p><b>設備関係支払手形</b> 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度358,594千円)は、負債純資産合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p>
<p><b>助成金収入</b> 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は25,497千円であります。</p>	<p><b>賃貸料</b> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度9,685千円)は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p><b>休止資産減価償却費</b> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「休止資産減価償却費」(当連結会計年度25,990千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p><b>助成金収入</b> 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度19,371千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p><b>連結キャッシュフロー計算書</b> 当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,677,050千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,315,757千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,986,362千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,007,888千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,515,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,001,050千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,369,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,885,900千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">858,832千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,181,958千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,270千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042,092千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,031千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413,244千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,992,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,560,420千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券867,399千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供していません。</p> <p>2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">85,770千円</span> 受取手形割引高 <span style="float: right;">54,203千円</span></p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">150,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">362,965千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,677,050千円	機械装置及び運搬具	1,315,757千円	土地	2,986,362千円	その他	28,716千円	計	9,007,888千円	短期借入金	3,515,100千円	一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円	長期借入金	2,369,750千円	計	6,885,900千円	建物及び構築物	858,832千円	機械装置及び運搬具	- 千円	土地	1,181,958千円	その他	32千円	預金	- 千円	投資有価証券	1,270千円	計	2,042,092千円	買掛金	64,031千円	短期借入金	90,600千円	一年内返済予定長期借入金	413,244千円	長期借入金	1,992,545千円	計	2,560,420千円	受取手形	150,300千円	支払手形	362,965千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,942,960千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">620,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,738千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,456,180千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">906,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,291,600千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">986,614千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">236,985千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,423,845千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">554,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">388,753千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">232,323千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,824,021千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">96,577千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,890千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,437,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994,572千円</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 <span style="float: right;">66,760千円</span> 受取手形割引高 <span style="float: right;">65,473千円</span></p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">126,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">621,300千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,942,960千円	機械装置及び運搬具	620,200千円	土地	2,880,281千円	その他	12,738千円	計	6,456,180千円	短期借入金	3,875,000千円	一年内返済予定長期借入金	906,250千円	長期借入金	351,350千円	計	8,291,600千円	建物及び構築物	986,614千円	機械装置及び運搬具	236,985千円	土地	1,423,845千円	預金	554,000千円	受取手形	388,753千円	投資有価証券	232,323千円	その他	1,499千円	計	3,824,021千円	買掛金	96,577千円	短期借入金	850,000千円	一年内返済予定長期借入金	610,890千円	長期借入金	2,437,105千円	計	3,994,572千円	受取手形	126,323千円	支払手形	621,300千円
建物及び構築物	4,677,050千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,315,757千円																																																																																														
土地	2,986,362千円																																																																																														
その他	28,716千円																																																																																														
計	9,007,888千円																																																																																														
短期借入金	3,515,100千円																																																																																														
一年内返済予定長期借入金	1,001,050千円																																																																																														
長期借入金	2,369,750千円																																																																																														
計	6,885,900千円																																																																																														
建物及び構築物	858,832千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	- 千円																																																																																														
土地	1,181,958千円																																																																																														
その他	32千円																																																																																														
預金	- 千円																																																																																														
投資有価証券	1,270千円																																																																																														
計	2,042,092千円																																																																																														
買掛金	64,031千円																																																																																														
短期借入金	90,600千円																																																																																														
一年内返済予定長期借入金	413,244千円																																																																																														
長期借入金	1,992,545千円																																																																																														
計	2,560,420千円																																																																																														
受取手形	150,300千円																																																																																														
支払手形	362,965千円																																																																																														
建物及び構築物	2,942,960千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	620,200千円																																																																																														
土地	2,880,281千円																																																																																														
その他	12,738千円																																																																																														
計	6,456,180千円																																																																																														
短期借入金	3,875,000千円																																																																																														
一年内返済予定長期借入金	906,250千円																																																																																														
長期借入金	351,350千円																																																																																														
計	8,291,600千円																																																																																														
建物及び構築物	986,614千円																																																																																														
機械装置及び運搬具	236,985千円																																																																																														
土地	1,423,845千円																																																																																														
預金	554,000千円																																																																																														
受取手形	388,753千円																																																																																														
投資有価証券	232,323千円																																																																																														
その他	1,499千円																																																																																														
計	3,824,021千円																																																																																														
買掛金	96,577千円																																																																																														
短期借入金	850,000千円																																																																																														
一年内返済予定長期借入金	610,890千円																																																																																														
長期借入金	2,437,105千円																																																																																														
計	3,994,572千円																																																																																														
受取手形	126,323千円																																																																																														
支払手形	621,300千円																																																																																														

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 〔投資その他の資産〕 投資有価証券(株式) 374,597千円 その他(出資金) 3,000千円	5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 〔投資その他の資産〕 投資有価証券(株式) 1,987,748千円
6. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,491千円	6.
7. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式8,928,558株であります。	7. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式9,350,815株であります。
8. 提出会社の保有する自己株式は普通株式126株であります。	8. 提出会社の保有する自己株式は普通株式283株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																								
1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,555千円	1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 218千円																								
2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 5,965千円	2. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 447千円																								
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 23,050千円 機械装置及び運搬具 188,419千円 その他 11,045千円 計 222,515千円	3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 750千円 機械装置及び運搬具 2,298千円 その他 607千円 計 3,656千円																								
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 726,335千円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 772,065千円																								
5. 減損損失	5. 減損損失 当事業年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県栗原市 他</td> <td>成膜ガラス基板加工用資産</td> <td>土地・建物・ 機械装置他</td> <td>2,730,687</td> </tr> <tr> <td>宮城県栗原市 他</td> <td>共有資産</td> <td>土地・建物・ 機械装置他</td> <td>566,359</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>フィルター製造用資産</td> <td>土地・建物・ 機械装置他</td> <td>21,823</td> </tr> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>金型製造用資産</td> <td>土地・建物・ 機械装置他</td> <td>239,163</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>3,558,033</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	宮城県栗原市 他	成膜ガラス基板加工用資産	土地・建物・ 機械装置他	2,730,687	宮城県栗原市 他	共有資産	土地・建物・ 機械装置他	566,359	神奈川県厚木市	フィルター製造用資産	土地・建物・ 機械装置他	21,823	埼玉県羽生市	金型製造用資産	土地・建物・ 機械装置他	239,163	合計			3,558,033
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																						
宮城県栗原市 他	成膜ガラス基板加工用資産	土地・建物・ 機械装置他	2,730,687																						
宮城県栗原市 他	共有資産	土地・建物・ 機械装置他	566,359																						
神奈川県厚木市	フィルター製造用資産	土地・建物・ 機械装置他	21,823																						
埼玉県羽生市	金型製造用資産	土地・建物・ 機械装置他	239,163																						
合計			3,558,033																						

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、スプリング製造用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、フィルター製造用資産、金型製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス用加工設備及び共有資産に分類しております。</p> <p>成膜ガラス基板加工用資産におきましては、自己購入及びリースが取得した資産について、需要の落ち込みにより当該減少額を減損損失2,730,687千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地129,471千円、建物及び構築物1,247,931千円、機械装置及び運搬具757,049千円、無形固定資産54,456千円、その他75,320千円、リース資産466,457千円であります。</p> <p>収益性が低下した共有資産におきましては、自己購入した資産について、需要の落ち込みにより当該減少額を減損損失566,359千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地65,110千円、建物及び構築物250,334千円、機械装置及び運搬具235,294千円、その他15,619千円であります。</p> <p>収益性が低下したフィルター製造用資産におきましては、自己購入した資産について、需要の落ち込みにより当該減少額を減損損失21,823千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物4,745千円、機械装置及び運搬具14,592千円、無形固定資産529千円、その他1,955千円であります。</p> <p>また、収益性が低下した金型製造用資産におきましては、自己購入した資産について、需要の落ち込みにより当該減少額を減損損失239,163千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地107,662千円、建物及び構築物73,435千円、機械装置及び運搬具55,486千円、その他2,579千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	8,928,558	422,257	-	9,350,815
合計	8,928,558	422,257	-	9,350,815
自己株式				
普通株式	126	157	-	283
合計	126	157	-	283

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,885,748千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,313千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,858,657千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,885,748千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,313千円	有価証券	25,222千円	現金及び現金同等物	3,858,657千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,346,651千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,634千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,257,257千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,346,651千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	104,634千円	有価証券	15,241千円	現金及び現金同等物	2,257,257千円
現金及び預金勘定	3,885,748千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	52,313千円																
有価証券	25,222千円																
現金及び現金同等物	3,858,657千円																
現金及び預金勘定	2,346,651千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	104,634千円																
有価証券	15,241千円																
現金及び現金同等物	2,257,257千円																
<p>2 営業譲受により増加した資産及び負債の内訳 カネボウ株式会社より同社のベルエース事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">194,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">487,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,437千円</td> </tr> </table>	流動資産	194,000千円	固定資産	487,437千円	資産合計	681,437千円	<p>2</p>										
流動資産	194,000千円																
固定資産	487,437千円																
資産合計	681,437千円																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">62,593千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">62,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	62,593千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	62,406千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	125,000千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">112,771千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">112,228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	112,771千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	112,228千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	225,000千円				
新株予約権の行使による資本金の増加額	62,593千円																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	62,406千円																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	125,000千円																
新株予約権の行使による資本金の増加額	112,771千円																
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	112,228千円																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	225,000千円																

リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,393,994	2,635,559	758,435	機械装置及び運搬具	2,481,744	1,866,908	466,457	148,378
有形固定資産その他	50,152	27,691	22,460	有形固定資産その他	23,600	14,946	-	8,653
無形固定資産その他	8,541	5,016	3,524	無形固定資産その他	4,958	3,718	-	1,239
合計	3,452,688	2,668,267	784,420	合計	2,510,302	1,885,573	466,457	158,271
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 639,217千円				(1)未経過リース料期末残高相当額				
1年超 180,180千円				1年内 55,557千円				
合計 819,398千円				1年超 97,132千円				
				合計 152,690千円				
				(2)リース資産減損勘定の残高 466,457千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 820,539千円				支払リース料 497,788千円				
減価償却費相当額 831,230千円				減価償却費相当額 461,603千円				
支払利息相当額 32,147千円				支払利息相当額 25,347千円				
				減損損失 466,457千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	48,526	76,419	27,892	156,466	196,019	39,552
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	55,000	55,241	241	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	107,610	122,721	15,111	-	-	-	
	小計	211,136	254,382	43,245	156,466	196,019	39,552
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	236,134	216,336	19,798	33,434	26,962	6,471
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	984,019	891,308	92,710	874,770	781,198	93,572
(3) その他	732,021	628,161	103,859	434,189	342,293	91,896	
	小計	1,952,175	1,735,806	216,368	1,342,394	1,150,454	191,939
	合計	2,163,311	1,990,189	173,122	1,498,861	1,346,473	152,387

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）			当連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
3,740,427	326,021	151,682	1,345,048	65,058	67,019

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
割引金融債	9,995	-
マネー・マネージメント・ファンド	15,227	15,241
投資事業有限責任組合出資金	109,382	97,348
非上場株式(店頭売買株式を除く)	340,983	340,983

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について 1,331千円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしておりません。	(注)

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	55,241	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,995	770,699	96,699	23,909	-	754,598	-	26,599
(2) その他								
投資信託	-	61,687	122,721	224,049	-	57,607	231,748	52,937
その他	-	11,826	97,556	-	-	8,844	88,503	-
合計	65,236	844,213	316,977	247,958	-	821,050	320,252	79,537

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。 なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、原則として収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。 なお、一部の取引を除き、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。 なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。 親会社は金利スワップ取引を利用しております。 なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、収益獲得を目的とした積極的な取り扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制            デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることのないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制            同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	前連結会計年度(平成17年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引 受取固定・支払変動	1,003	445	445

前連結会計年度
<p>(注) 1. 時価の算定方法  連結会計年度末現在の金利並びに為替レートを基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社3社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度あるいは特定退職金共済制度に加入しております。また、連結子会社1社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。なお、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,459,094	1,606,573
(2) 年金資産(千円)	1,151,336	1,250,337
(3) 未積立て退職給付債務(1)+(2)(千円)	307,757	356,236
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	15,305	59,656
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	35,830
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	323,063	380,062
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	323,063	380,062

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
退職給付費用(千円)	206,799	180,703
(1) 勤務費用(千円)	142,712	155,037
(2) 利息費用(千円)	25,888	28,550
(3) 期待運用収益(千円)	23,109	28,783
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	45,702	22,835
(5) 確定拠出年金にかかる要拠出額(千円)	15,605	3,063

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	93,559	賞与引当金繰入限度超過額	80,448
未払事業税	35,341	未払事業税	25,570
一括償却資産繰入限度超過額	12,797	一括償却資産繰入限度超過額	10,555
棚卸資産評価損	36,377	棚卸資産評価損	24,062
その他	16,062	減損損失	181,918
繰延税金資産(流動)小計	194,138	繰越欠損金	4,613
評価性引当額	89,780	その他	11,241
繰延税金資産(流動)計	104,357	繰延税金資産(流動)小計	338,410
繰延税金資産(固定)		評価性引当額	239,332
減価償却の償却超過額	48,618	繰延税金資産(流動)計	99,077
退職給付引当金繰入限度超過額	126,366	繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	274,704	減価償却の償却超過額	70,810
繰越欠損金	1,412,562	減損損失	1,221,836
その他有価証券評価差額金	77,542	退職給付引当金繰入限度超過額	141,651
金利スワップ評価損	173,692	役員退職慰労引当金	292,046
その他	69,433	繰越欠損金	1,908,351
繰延税金資産(固定)小計	2,182,921	その他有価証券評価差額金	66,625
評価性引当額	2,099,898	その他	109,190
繰延税金資産(固定)計	83,023	繰延税金資産(固定)小計	3,810,512
繰延税金負債(固定)		評価性引当額	3,678,699
その他有価証券評価差額金	10,756	繰延税金資産(固定)計	131,813
繰延税金負債(固定)計	10,756	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)純額	72,267	その他有価証券評価差額金	8,636
		繰延税金負債(固定)計	8,636
		繰延税金資産(固定)純額	123,177

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	ガラス基板 加工販売事 業(千円)	スプリン グ製造販 売事業 (千円)	磁気ヘッ ド製造販 売事業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業(千円)	産業機械製 造販売事業 (千円)	その他の 事業(千 円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営 業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上 高	21,946,278	3,592,247	1,373,668	2,168,714	24,946	1,679,492	30,785,346	-	30,785,346
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	162	2,466	614	76,892	838,346	5,372	924,206	(924,206)	-
計	21,946,440	3,594,714	1,374,282	2,245,606	863,646	1,684,864	31,709,553	(924,206)	30,785,346
営業費用	23,826,542	3,382,998	1,218,054	1,924,459	779,150	1,624,552	32,755,758	(811,783)	31,943,975
営業損益	1,880,102	211,715	156,227	321,146	84,495	60,311	1,046,204	(112,423)	1,158,628
資産、減価償 却費及び資本 的支出									
資産	31,793,966	3,632,848	513,413	2,283,921	1,327,968	1,424,224	40,976,344	(3,253,746)	37,722,598
減価償却費	1,815,387	134,400	10,093	68,688	37,995	20,261	2,086,827	(22,152)	2,064,674
資本的支出	2,335,869	154,124	5,521	648,373	218,498	21,057	3,383,445	(150,421)	3,233,024

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

	ガラス基板加工販売事業（千円）	スプリング製造販売事業（千円）	磁気ヘッド製造販売事業（千円）	精密研磨布等製造販売事業（千円）	産業用機械製造販売事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	22,713,468	4,000,624	1,196,515	3,045,428	3,978,310	1,896,265	36,830,613		36,830,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250,958	875	9,120	242,217	308,964	37,767	849,904	(849,904)	-
計	22,964,427	4,001,500	1,205,635	3,287,646	4,287,274	1,934,033	37,680,517	(849,904)	36,830,613
営業費用	23,808,180	3,754,631	1,181,513	2,981,555	3,983,270	1,923,745	37,632,896	(758,648)	36,865,676
営業損益	843,752	246,869	24,122	306,090	304,004	10,287	47,620	(91,256)	35,063
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	26,496,760	3,677,542	648,575	3,214,361	1,872,970	1,149,577	37,059,787	(934,905)	36,124,881
減価償却費	1,899,599	135,168	21,178	124,423	42,698	25,086	2,248,165	(36,337)	2,211,828
減損損失	3,297,920					260,113	3,558,033		3,558,033
資本的支出	1,458,529	131,425	69,713	860,288	198,728	28,219	2,746,904	(9,504)	2,737,400

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業	液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
スプリング製造販売事業	精密スプリング等
磁気ヘッド製造販売事業	磁気ヘッド
精密研磨布等製造販売事業	精密研磨布、人工皮革等
産業用機械製造販売事業	産業用機械
その他の事業	産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラモトファイナンス	宮城県栗原市	75,300	損害保険代理業務	直接10.21	-	損害保険代理業務	営業取引 保険料の支払	8,865	その他流動資産 長期前払費用	22,515 -

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及び主要株主	鈴木忠勝	-	-	当社取締役 役会長	直接15.52	-	-	被債務保証	(5,404) 45,204	-	-

(注) 1. 当社の雇用促進事業団からの借入に対し、債務保証を受けております。

2. 当社は当該債務保証については保証料の支払いを行っておりません。

3. 取引金額欄の( )内の金額は、1年以内返済予定額を内数で表示しており、貸借対照表では、流動負債の「一年内返済予定長期借入金」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(有)クラモトファイナンス	宮城県栗原市	75,300	損害保険代理業務	直接10.21	-	損害保険代理業務	営業取引 保険料の支払	64,366	その他流動資産 長期前払費用	36,619 25,489

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容
						役員の 兼務等	事業上 の関係	
役員及 び主要 株主	鈴木忠勝	-	-	当社取締 役会長	直接15.52	-	-	被債務保証

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,076円4銭	1株当たり純資産額	619円22銭
1株当たり当期純損失金額	253円97銭	1株当たり当期純損失金額	448円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,222,425	4,123,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,222,425	4,123,219
期中平均株式数(株)	8,750,787	9,196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額8億75百万円)、なお、その概要は「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額 億 百万円)、なお、その概要は「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(確定拠出年金制度への一部移行について)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌連結会計年度において、特別利益100,000千円計上する見込みであります が、退職給付債務の計算結果等により金額が変動する可能性があります。</p>

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産及び仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 10,798,434 > 21,280,028	68.5	< 11,662,350 > 22,128,880	59.5
スプリング製造販売事業	3,649,516	11.8	4,182,834	11.2
磁気ヘッド製造販売事業	1,372,419	4.4	1,191,032	3.2
精密研磨布等製造販売事業	2,435,661	7.8	3,462,605	9.3
産業用機械製造販売事業	651,567	2.1	4,287,274	11.5
その他の事業	1,678,120	5.4	1,978,071	5.3
合計	31,067,314	100.0	37,230,699	100.0

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。  
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組替えております。

### (2) 受注の状況

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ガラス基板加工販売事業	< 11,186,708 > 21,230,101	< 894,636 > 1,858,627	< 11,913,100 > 22,819,553	< 855,484 > 1,964,713
スプリング製造販売事業	3,649,571	331,715	4,099,757	430,847
磁気ヘッド製造販売事業	1,347,890	59,847	1,192,065	55,397
精密研磨布等製造販売事業	2,168,714	-	3,045,428	-
産業用機械製造販売事業	252,836	298,054	3,880,855	200,599
その他の事業	1,696,002	135,090	1,904,291	138,737
合計	30,345,116	2,683,335	36,941,951	2,790,294

- (注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組替えております。

## (3) 販売の実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ガラス基板加工販売事業	< 11,068,750 > 21,946,278	71.3	< 11,952,251 > 22,713,468	61.7
スプリング製造販売事業	3,592,247	11.7	4,000,624	10.9
磁気ヘッド製造販売事業	1,373,668	4.5	1,196,515	3.2
精密研磨布等製造販売事業	2,168,714	7.0	3,045,428	8.3
産業用機械製造販売事業	24,946	0.1	3,978,310	10.8
その他の事業	1,679,492	5.4	1,896,265	5.1
合計	30,785,346	100.0	36,830,613	100.0

(注) 1. 「ガラス基板加工販売事業」欄の<>内は当社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度を変更後の区分に組替えております。